

ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド (部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)－USTライアングル－

第2期分配金のお知らせ

2016年5月19日

平素は、「ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)－USTライアングル－」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2016年5月18日に第2期計算期末を迎え、当期の収益分配金を、次のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

2016年5月18日現在

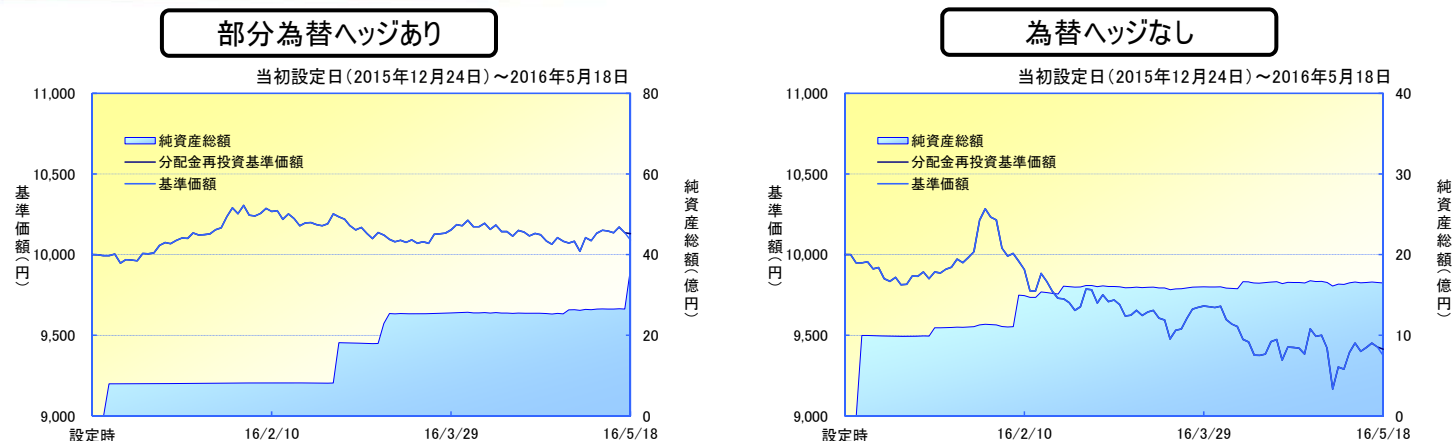
	部分為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
第2期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	40円	40円
基準価額	10,090円	9,374円
純資産総額	36億円	16億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<基準価額の推移>

【部分為替ヘッジあり】

米国国債の値上がりが基準価額の上昇に寄与したことに加え、為替ヘッジにより実質的な円貨比率を70%に近づけたことが、円高米ドル安の影響を抑制し、基準価額は上昇しました。

【為替ヘッジなし】

米国国債の値上がりが基準価額の上昇に寄与しましたが、円高米ドル安の進行により基準価額は下落しました。

<市場環境>

米国では2016年の年明け以降、原油価格の下落や中国人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、1月には日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、米国国債の金利は大きく低下(債券価格は上昇)しました。2月中旬以降は、原油価格が底打ちする様相となり市場心理の改善が進んだことから、金利は小幅に上昇し、低下幅が縮小しました。

為替市場については、年明け以降、市場のリスク回避姿勢の強まりにより円高米ドル安が進行しました。また、3月末に日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことも円高圧力となりました。

<運用状況>

【部分為替ヘッジあり】

当ファンドのポートフォリオの構築にあたり、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。また、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

【為替ヘッジなし】

当ファンドのポートフォリオの構築にあたり、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

<今後の見通し>

(債券市場)

米国景気に対する懸念やデフインフレ圧力が残る環境下では、利上げのペースは緩やかなものにとどまるとみており、金利が上昇しにくい環境にあると考えています。また、日本や欧州などでは追加緩和への期待が根強いことから、米国金利は低位にとどまると考えます。

(為替市場)

米国が金融政策の正常化に踏み切った一方、日本は追加緩和への期待が続いていることから、米ドルの日本円に対する優位な環境が続くとみています。ただし、米ドル高による米国経済への悪影響やインフレの加速が見込みにくい環境を考慮すると、将来の米国の利上げペースは緩やかなものにとどまるとみられ、米ドル高のペースも緩やかなものになるとみています。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

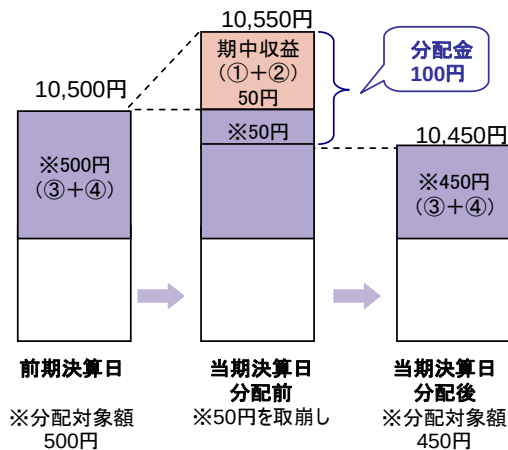
投資信託の純資産

分配金

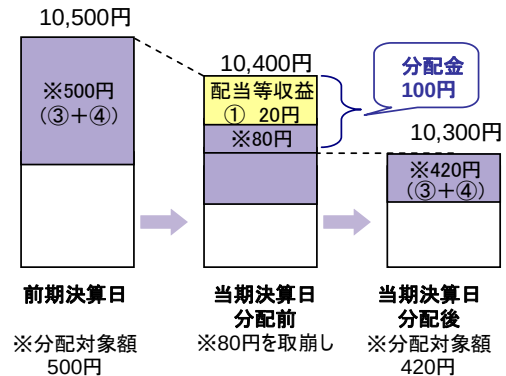
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



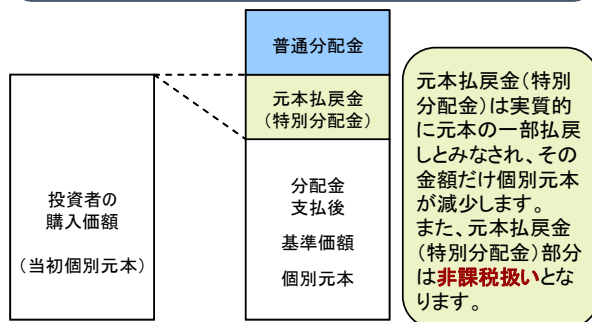
前期決算日から基準価額が下落した場合



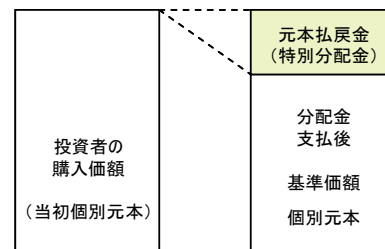
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド (部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)－ USTライアングル－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

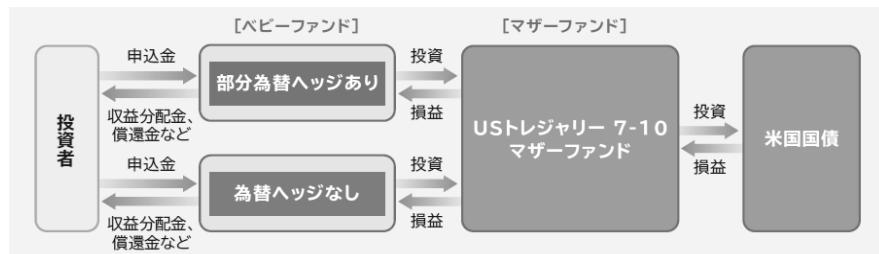
- 米国国債に投資します。
 - 残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします。
※このような運用手法をラダー型運用といいます。
- 「部分為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

部分為替ヘッジあり

 - 保有実質外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことにより、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。
※為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

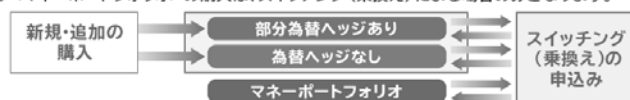
為替ヘッジなし

 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
- 毎年2、5、8、11月の各18日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
※第1計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は平成28年2月18日（休業日の場合翌営業日）までとします。分配開始は、平成28年5月の決算からになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



スイッチング (乗換え)に ついて

- ◆<部分為替ヘッジあり>、<為替ヘッジなし>、<マネーポートフォリオ>の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
- ◆<マネーポートフォリオ>の購入は、スイッチング（乗換え）による場合のみとなります。



- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり）－ USTライアングル－ ：部分為替ヘッジあり
ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし）－ USTライアングル－ ：為替ヘッジなし
ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－ USTライアングル－ ：マネーポートフォリオ
- ・「部分為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」を総称して「ラダー型ファンド」という場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド (部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)－ USTライアングル－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「部分為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行なうことにより、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざしますので、為替ヘッジしていない部分については、為替レートの変動の影響を受けます。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉0.54%(税抜0.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	「部分為替ヘッジあり」 「為替ヘッジなし」 年率 0.4644% (税抜 0.43%) 「マネーポートフォリオ」 各月ごとに決定するものとし、各月の1日から各月の翌月の1日の前日までの当該率は、各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.54(税抜0.5)を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年率0.972%(税抜0.90%)を超える場合には、年率0.972%(税抜0.90%)とします。	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド （部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）－ USTライアングル －

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

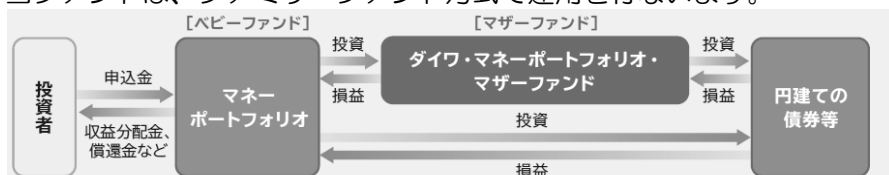
＜参考＞＜ファンドの目的・特色＞ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ － USTライアングル －

ファンドの目的

円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 円建ての債券を中心に投資します。
■投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
- 毎年2、5、8、11月の各18日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
※第1計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は平成28年2月18日（休業日の場合翌営業日）までとします。
分配開始は、平成28年5月の決算からになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

＜参考＞＜投資リスク＞ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ － USTライアングル －

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

販売会社：

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会